

イ 主な取組と指標の達成状況

(ア) 災害に強いまちづくり

①被災された方々の生活再建と早期災害復旧、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策

[平成28年度の取組と課題]

多くの尊い人命を失い、住家の被害など大きな被害が生じた平成26年8月の広島市における土砂災害について、56箇所での緊急事業を完了させるとともに、国や広島市と連携し、早期の復旧・復興に向けた取組を推進した。

引き続き、急峻な山地や土砂災害危険箇所の多い本県における災害リスクに対し、土砂災害警戒区域等の指定の加速化を始め、「社会資本未来プラン」等に基づく各種整備計画により、ハード・ソフトの両面から防災・減災対策を推進する必要がある。

[平成29年度の取組方向]

多発する集中豪雨や大規模地震など、いつどこで発生するかわからない災害に備えるため、「社会資本未来プラン」等に基づく計画的な防災施設の整備などのハード対策と、土砂災害警戒区域等の指定を始めとしたソフト対策による一体的な防災・減災対策を進めるとともに、これまで整備してきた社会インフラの機能保全のための適切な維持管理を行う。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H27までの実績		平成28年度		
			年度	目標	実績	達成度	
土砂災害警戒区域等の指定	31	381 小学校区	103 小学校区	27	165 小学校区	162 小学校区	概ね達成
土砂災害対策(砂防, 急傾斜, 地すべり)	32	約 105,700 戸 (保全される家屋数 2,000 戸増(H27 比))	約 103,600 戸	27	約 103,800 戸 (保全される家屋数 200 戸増)	約 104,000 戸 (保全される家屋数 400 戸増)	達成
山地災害対策(治山)	32	5,302 箇所	5,202 箇所	27	5,222 箇所	5,227 箇所	達成
洪水高潮対策(河川, 高潮)(H27 比)	32	護岸整備延長 5,400m増 (防護人口 14,000 人増)	—	—	1,300m増 (2,310 人増)	1,400m増 (2,190 人増)	達成
老朽ため池対策	32	1,790 箇所	1,330 箇所	27	1,390 箇所	1,390 箇所	達成

②減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開

[平成28年度の取組と課題]

「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の5つの行動目標の起点となる「知る」取組を集中的に実施するため、報道機関との連携等による在宅者向けの普及啓発や、事業者による従業員向けの防災研修等の実施の促進など、ターゲットを明確にした取組を強力に推進した結果、災害の種類に応じた避難場所・避難経路を把握している県民の割合が高まってきた。

今後は、県民の日常生活において防災・減災行動が定着していくよう、行動計画に定める「知る」取組から「実践する」取組への深化を図っていく必要がある。

また、地域住民が互いに助け合って地域の安全を確保することができるよう、地域の防災活動の主体となる自主防災組織の設立の促進や活性化に、引き続き取り組む必要がある。

[平成29年度の取組方向]

防災教室・訓練の参加など、「実践する」取組については成果指標が伸び悩んでいることから、新たに、ポータルサイト「はじめの一步」を活用した手間や時間がかからない防災教室・訓練の手法を開発するとともに、女性が参画する団体・サークル等を対象に、防災活動の女性リーダーを養成し、そのリーダーを通じて取組を伝播する。

また、組織の設立の機運が高まらない地区や活性化していない自主防災組織に対し、自主防災アドバイザーを派遣し、継続的に指導助言するとともに、自主防災アドバイザーの育成研修やスキルアップ研修を実施するなど、自主防災組織の活動を引き続き支援する。

成果指標・目標	達成 年次	全体目標	H27までの実績		平成28年度		
			年度	実績	目標	実績	達成度
災害の種類に応じた避難場所・避難経路の確認	32	60.0%	54.0%	27	46.1%	60.5%	達成
自主防災組織率	32	95.0%	90.7%	27	91.5%	91.8%	達成

(イ) 地方創生

【新たな経済成長（しごとの創生）】

①イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化

[平成28年度の取組と課題]

新しい事業が次々と生まれる事業環境「イノベーション・エコシステム」を形成するため、創業支援や高度で多彩な産業人材の集積、ひろしまイノベーション・ハブへの参加者の拡大などに取り組んだ。その結果、「イノベーション・ハブ」における様々なイベントやセミナー等には、1,500人以上の参加があるなど、イノベーションを起こしていく為の核となりうる人材の集積とともに、参加者間での自発的な活動も生まれている。

しかし、参加者の自発的なつながりと活動量等は十分ではなく、「イノベーション・エコシステム」の形成までには至っていない。

[平成29年度の取組方向]

更なるイノベーションの機運醸成に向けた活動量・熱量を増大させるために設置した常設の拠点である「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」において、常駐のコーディネーターによる、多様な人材に対応したアドバイスや交流イベントの企画・実施を通じて様々な繋がりを創出し、アイデアの事業化支援を行って、新たなビジネスや地域づくりの取組が生まれる「イノベーション・エコシステム」の形成を目指す。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H27までの実績		平成28年度		
			年度	目標	実績	達成度	
産学金官の強固なパートナーシップが構築されている。 ひろしまイノベーション・ハブから様々な繋がりが創出されている。	28	繋がりが創出されている	繋がりの創出に向けた各種イベントの実施	27	繋がりの創出	産学金官の多様な人材・資金・情報などが集積・統合する常設の場「イノベーション・ハブ・ひろしまCamps」を設置	達成
ひろしまイノベーション・ハブ利用者数	31	1,200人	1,212人	27	1,200人	1,530人	達成
プロフェッショナル人材の正規雇用人数	31	350人 (H27～31累計)	41人	27	70人	131人	達成
県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数	32	200人 (H28～32累計)	39人	27	37人	45人	達成

②多様な創業の促進

[平成28年度の取組と課題]

イノベーションが持続的に生み出される環境整備を進めるため、ひろしま創業サポートセンターでの支援のほか、行政、経済団体、金融機関、産業支援機関等で構成する「オール広島創業支援ネットワーク」での創業支援体制を強化するとともに、若者世代を対象とした企画コンテストや創業ポータルサイトの開設など、県内における創業機運の醸成や創業希望者の拡大に取り組んだ。また、県内総生産の7割を占めるサービス産業の生産性を向上させるため、IT導入勉強会の開催や支援手法の検討を行った。

こうした取組の結果、ひろしま創業サポートセンターを活用した創業件数が増加するなど、県内の創業は徐々に活発化しつつあるが、目標の達成に向け、潜在的創業希望者の確保・

拡大を図る必要がある。また、サービス産業の生産性向上については、経営者の意識改革やIT利活用等による業務の効率化に向けた具体的な取組を進める必要がある。

[平成29年度の取組方向]

引き続き、ひろしま創業サポートセンターを中核機関とし、「オール広島創業支援ネットワーク」による創業支援や、シニア世代による創業の促進などを通じて、創業機運の醸成と、潜在的な創業希望者の拡大に取り組み、多様な創業の促進を図る。

また、卸小売業や宿泊業等の現場改善のワークショップを通じた経営者の意識改革や、中小企業におけるクラウドサービス等のIT導入支援等、地域の金融機関や経済団体等の関係機関と連携を図りながら、サービス産業の生産性の向上を促進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H27までの実績		平成28年度		
			年度	実績	目標	実績	達成度
開業率	32	10%以上	4.4%	27	5.5%	【H29.11 判明】	—
生産性向上(一人当たり付加価値額の増)	32	493万円以上	452万円	24	—	【H30.6 判明】	—

③多様な投資誘致の促進

[平成28年度の取組と課題]

これまで工場や物流施設の県内産業団地への企業立地を主眼とした積極的な企業誘致活動を展開してきた結果、県内企業の立地件数は大きく増加した。

しかし、効率化による事業所集約や統合、他県との誘致競争の激化による既立地企業の流出懸念や生産年齢人口減少に伴う労働力不足などの課題が顕在化しており、今後は企業の本社・研究開発など機能面や人材面に着目した多様な投資誘致を強化する必要がある。

平成28年度は、本社・研究開発機能等の移転・拡充に向けて、首都圏の企業を中心にローラー作戦による営業活動を積極的に展開したが、企業訪問に到達できないケースも多く、また、経済合理性の観点から、集積のメリットの高い首都圏に魅力を感じている企業が多いこと、本県の事業環境などの魅力が知られていなかったことが分かり、企業誘致の実現に向けた次のステップに進めなかった。

[平成29年度の取組方向]

本社・研究開発機能の移転・拡充に向けて、東京事務所や大阪情報センター、各市町とも連携し、組織力を生かした積極的な営業活動を行い、県の事業環境などの魅力を最大限伝えとともに平成28年度にリニューアルした助成制度の周知を図る。また、広島県にゆかりのある企業や県内企業が求める分野の関連企業など、ターゲット企業を明確化し、より誘致成功率を高める。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H27までの実績		平成28年度		
			年度	実績	目標	実績	達成度
県内企業の留置(県内への工場集約・拠点化等)件数及び県外企業(工場・物流拠点等)の誘致件数	32	35件	—	—	35件	69件	達成
本社・研究開発機能等の移転・拡充	31	30件	—	—	30件	6件	未達成

④産業競争力の強化

[平成28年度の実績と課題]

成長産業のクラスター形成に向け、医療関連分野においては、若手人材の育成や「日米医療機器イノベーションフォーラム」の招致などの新たな取組や実証フィールドの運用等を通じ、医療関連産業の振興と集積に取り組むとともに、環境浄化分野においては、ベトナムでの実績案件の周辺自治体への拡大やインドネシアでのビジネスマッチングの本格開始など、事業規模の拡大に取り組んだ。

また、航空機産業の裾野の拡大に向けた取組や感性工学を活用したものづくりの活性化を図ることにより、基幹産業の高度化支援を進めてきた。

こうした取組により、医療機器生産額や環境浄化分野の売上高が増加しているが、クラスター形成に向け、関連産業の振興と集積を更に推進していく必要があるとともに、新たな成長分野等への参入促進や製品開発支援などについても、県内企業の挑戦を後押しする必要がある。

[平成29年度の実績方向]

県外企業や新興国企業との競争が激化する中、医療関連分野においては、ビジネスマッチングに重点的に取り組み、県内企業の生産受託、部品受注など県外大手医療機器メーカーとの取引拡大、ネットワークづくりを促進するとともに、「バイオデザイン・プログラム」を活用した人材の育成・集積や県外企業との連携プロジェクト創出など、企業誘致に向けた受入環境を整備し、医療関連産業の一層の振興と集積を図る。

環境浄化分野においては、ベトナム及びインドネシアにおいて、引き続き、ビジネスマッチングの実施やハンズオン支援の充実を図るなど、産業の集積や売上規模の拡大に取り組む。

このほか、県の基幹産業の高度化に向け、航空機関連産業の裾野の拡大に向けた取組や、関係団体と連携した感性工学に基づく製品開発などを引き続き促進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H27までの実績		平成28年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
新規参入・受注拡大企業数(航空機関連産業)	32	16社 (H28~32累計)	—	—	2社	2社	達成
医療機器等生産額	32	1,000億円	160億円	27	275億円	200億円	未達成
医療機器等製造企業数	32	100社	50社	27	46社	54社	達成
環境浄化分野の売上高	32	1,500億円 (海外:500億円 国内:1,000億円)	1,162億円	27	1,195億円	1,236億円	達成

⑤世界と直結するビジネス支援

[平成28年度の実績と課題]

人口減少に伴って国内市場が縮小する中で、中堅・中小企業の成長を後押しし、海外の成長市場へ積極的に参入するため、企業ニーズに対応したビジネスパートナーの発掘、商談会の開催など、海外展開を行う県内企業に対する支援に取り組んだ。

こうした取組の結果、食品や消費財等において、県内企業の海外売上高が増加するなどの効果が現れてきている。

また、広島空港においては、国内外のビジネス・観光等の交流拡大に向けて、エアポートセールスやチャーター便運航支援等を行い、利用促進や拠点性の向上を図ったが、引き続き、

増加するインバウンド需要に対応した路線の拡充や、LCCの誘致等による利便性の向上を図る必要がある。

[平成29年度の取組方向]

引き続き、海外展開を検討している県内企業に対し、現地商談会の開催や現地博覧会への出展など、海外での販路拡大支援に取り組み、県内企業の海外展開促進を図る。

また、本県のグローバルゲートウェイの一つである広島空港の拠点性を一層高めるため、東アジア・東南アジア路線を中心とした路線網の拡充やLCCの誘致等を進めるとともに、定時性向上等によるアクセス改善に向けた取組を推進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H27までの実績		平成28年度		
				年度	目標	実績	達成度
県事業による海外売上高増加額(食品)(H25比)	34	70億円増	8.4億円増	27	5.55億円増	13.4億円増	達成
県事業による海外売上高増加額(消費財等)(H25比)	34	100億円増	3.1億円増	27	15.1億円増	30.7億円増	達成
広島空港の利用者数(全体)	30	303.1万人	266.6万人	27	279.5万人	288.5万人	達成
国際定期路線数・便数	30	7路線・36便/週	5路線・31便/週	27	5路線・32便/週	5路線・27便/週	未達成
国内定期路線数・便数	30	6路線・27便/日	5路線・25便/日	27	5路線・26便/日	5路線・25便/日	未達成

⑥観光地ひろしまの推進

[平成28年度の取組と課題]

広島の旅の魅力をより詳しく伝えるため、広島ゆかりの著名人が広島の旅の魅力を紹介するガイドブックを発行するなど、観光プロモーションを展開してきた。また、外国人観光客に対しては、重点8市場を設定し、WEB等を中心とした情報発信を実施した。

その結果、観光客数は増加しており、観光客数の増加に伴い、県内の観光消費額も増大している。しかし、観光消費額単価は平成25年からの3年間は横ばい傾向が続き、客数増加に伴う観光消費額上昇にとどまった。さらなる観光消費額の増大のためには、観光消費額単価をさらに上昇させる必要がある。

また、年間の観光客数は伸びているものの、第1ピーク(8月)の観光客数に比べて、それ以外の期間の観光客数は伸び悩んでおり、年間を通じた誘客につなげていない。

外国人観光客数についても順調に増加してきたが、広島県内での宿泊や周遊滞在につなげていない。

[平成29年度の取組方向]

観光による地域経済のさらなる活性化に向けて、引き続き観光客数を増加させるとともに、観光消費額単価を上昇させるための観光プロダクト開発に取り組む。

また、年間を通じた国内観光客数の増加や宿泊に繋げるための取組として、特に第2ピーク(4・5月、10・11月)の誘客を図るための季節に応じた広島の魅力・強みの発信や、1年を通じた誘客に繋がる観光プロダクトを開発する。

併せて、外国人観光客の県内への誘客・宿泊につなげるため、市場ごとの訪日旅行特性に応じた情報発信や、宿泊や周遊滞在につながる観光プロダクトの開発等に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H27までの実績		平成28年度		
			年度	目標	実績	達成度	
総観光客数	32	6,500万人	6,618万人	27	6,200万人	6,777万人	達成
観光消費額	32	4,200億円	3,865億円	27	3,620億円	4,062億円	達成
外国人観光客数	32	250万人	166.1万人	27	160万人	201万人	達成

⑦担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

[平成28年度の実績と課題]

本県農林水産業の持続的な発展を図るため、JAグループ等と連携した産地の担い手育成システムの構築や大規模農業団地の整備等による園芸産地の拡大などの取組を推進した。

また、経済のグローバル化を見据え、本県農林水産業における担い手の一層の経営体質強化を図るため、かんきつ経営における中晩柑等のレモンへの転換や、県産和牛の生産拡大に向けた和牛受精卵の供給体制強化、乳用牛への和牛受精卵移植の拡大などに取り組んだ。

こうした取組により、キャベツを中心に大規模農業団地の形成による生産拡大が進んだほか、酪農経営と肥育経営の連携による受精卵を活用した和牛増頭の仕組みが構築された。

しかしながら、担い手のニーズに合う農地をマッチングする仕組みや、就農希望者が技術習得して担い手に育つまでの仕組みが十分に確立されていない。また、全国的な和牛子牛不足で子牛価格が高騰し、県内肥育経営体への素牛導入が十分に行われなかったことから、県産和牛の出荷頭数が減少している。

[平成29年度の実績と課題]

農業の体質強化に向けて大規模農業団地の整備を計画的に進めるほか、新規就農者の雇用の受け皿となるインキュベーション法人の育成や就農実践研修体制の整備など、キャリアパスの仕組みづくりに向けた支援や、農地中間管理機構等を活用した農地集積など、担い手の規模拡大と経営力強化に向けた支援に取り組む。

また、今後のグローバル化の進展に備え、継続して和牛受精卵の供給体制強化と乳用牛への和牛受精卵移植の拡大や中晩柑等のレモンへの転換などによる畜産やかんきつ経営の競争力強化に向けた対策などに取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H27までの実績		平成28年度		
			年度	目標	実績	達成度	
農産物の生産額	32	734億円	630億円	27	689億円	【H29.12判明】	—
広島県産和牛出荷頭数	32	6,000頭	3,800頭	27	4,160頭	3,515頭	未達成

【人づくり（ひとの創生）】

①少子化対策

[平成28年度の実績と課題]

結婚を希望する人が出会い、結婚し、また、子供を希望する人が安心して妊娠・出産、子育てできる環境を整備するため、新たな出会いの場の創出、県民全体で婚活を応援する機運の醸成を図ったほか、不妊検査・一般不妊治療の早期開始の促進などに取り組んだ。

出会い・結婚支援は、「ひろしま出会いサポートセンター」の会員数が 8,000 人を超え、成婚報告も累計で90組に到達したところであり、また、不妊検査・治療についても、平成28年10月の制度改正（補助対象の拡大）後、男性の不妊検査の受診者数が着実に増加しているなど取組の成果は現れつつあるが、依然として未婚化・晩婚化と、これに伴う出生時年齢の高齢化が進んでいる。

保育については、急増する保育ニーズを満たすため、保育所等の整備を計画的に進めるとともに、保育士人材バンクによる保育士の就業あっせんなどにより、保育の受け皿の確保に向けて取組を進めているが、全国的に深刻な保育士不足が続いており、更なる保育の量的確保のためには保育士確保対策が喫緊の課題となっている。

また、男性の育児休業取得率は全国を大きく上回る状況が続いているが、対象者が最も多い301人以上規模の企業における取得率が低調となっている。

[平成29年度の実績と課題]

出会いの場の創出に加え、交際中のカップルも結婚を考えるきっかけとなるプロモーションの展開などにより、結婚を応援する機運の醸成を図るとともに、引き続き、男性を含めた不妊検査・治療の早期開始を促進するなど、人口の自然減対策に集中的に取り組む。

また、子育てへの不安や負担感が解消され、誰もが安心して子育てができるよう、身近な場所における子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制の整備に向けて取り組む。

保育士不足の解消を図るため、更なる潜在保育士の掘り起しを行うとともに、就業保育士に対する処遇改善を行い、離職防止や復職支援につなげていく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H27までの実績		平成28年度		
			年度	実績	目標	実績	達成度
ひろしま出会いサポートセンター登録者数	31	11,000人	4,716人	27	5,000人	8,241人	達成
いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合(保育)	31	70.0%	50.0%	27	60.0%	52.4%	未達成
男性の育児休業取得率	32	13.0%	5.1%	27	9.0%	5.8%	未達成

②働き方改革

[平成28年度の実績と課題]

県民一人ひとりの暮らしの充実に配慮できる環境を実現するためには、それぞれの職場において、様々な働き方を選択できる職場環境の整備や長時間労働の是正、休暇取得の促進など、「働き方改革」が推進される必要があるため、県内企業の実態を調査するとともに、専門家によるコンサルティングをモデル的に実施して有効性の検証を行った。

実態調査結果では、長時間労働の削減や休暇の取得促進に向けた環境整備が十分に進んでおらず、働き方改革に取り組む企業は35.5%に留まっているほか、経営者の意識の問題、取組方法・ノウハウ不足など、企業の規模や業種、取組の進捗状況により様々な課題があることが判明したことから、外部専門家による助言など、企業に寄り添った個別支援を行う必要がある。

[平成29年度の取組方向]

働き方改革に取り組む企業の優良事例が、県全体の取組を牽引し、裾野が広がっていく好循環の創出を図るため、経済団体が創設した認定制度と連携した情報発信など「優良事例の見える化」、企業経営者勉強会の開催などを通じた「経営者の意識向上」、外部専門アドバイザーの派遣など「企業の取組段階に応じた個別支援」のほか、働き方改革と女性活躍をテーマとしたフォーラムの開催等による機運の醸成などを行う。

このほか、イクボス同盟ひろしまの活動を充実させるとともにイクボス概念を普及させることにより、誰もが働きやすい職場づくりを目指す。

こうした取組により、長時間労働を前提としたこれまでの働き方を見直し、個人の置かれた状況やライフスタイルに応じた多様な働き方ができるよう、「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」と連携しながら、働き方改革促進に向けた実効性のある施策を総合的に推進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H27までの実績		平成28年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
在宅勤務制度や短時間勤務制度など、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入している企業(従業員数31人以上)の割合	32	80%以上	—	—	—	35.5%	—
一般事業主行動計画を策定し、次世代育成支援に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合	32	80%以上	41.8%	27	57.0%	50.6%	未達成
週労働時間60時間以上の雇用の割合※	32	6.1%	8.0%	27	7.7%	7.1%	達成
一人当たりの年次有給休暇取得率	32	60%	46.3%	27	49.5%	【H29.10判明】	—

※総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの

③女性の働きやすさ日本一への挑戦

[平成28年度の取組と課題]

「女性の働きやすさ日本一への挑戦」を目指し、「わーくわくママサポートコーナー」における再就職支援や、働く女性を対象とした就業継続のための研修の実施などにより、女性がいきいきと活躍することができる社会の実現に向けた取組を行った。

出産・子育て期に当たる女性の就業率が落ち込む「M字カーブ」は改善傾向ではあるが、依然として課題となっているほか、指導的立場に占める女性の割合は未だ低い状況にあることから、女性が仕事と家庭を両立しながら働き続け、キャリアを形成することができる職場環境の整備に取り組む必要がある。

[平成29年度の取組方向]

職場における女性の活躍を進めるとともに、女性はその個性と能力を十分に発揮して働くことができる環境の整備を図るため、将来、管理職となる世代の女性を対象としたキャリアアッ

研修など、企業の管理職登用にに向けた人材育成の支援や、女性活躍に関する先進取組事例を発信して、企業経営者や管理職層の意識改革を図る。

また、引き続き、「わーくわくママサポートコーナー」において、きめ細かな相談体制による就業支援を実施するなど、働いている女性、これから働きたい女性が、いきいきと活躍できる社会の実現に向けた取組を行う。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H27までの実績		平成28年度		
			年度	目標	実績	達成度	
女性(25～44歳)の就業率	32	73.0%	72.3%	27	71.0%	— ※	—
事業所における指導的立場に占める女性の割合	32	30.0%	19.4%	27	20.7%	18.7%	未達成

※次回国勢調査は、H32年度実施予定

④東京圏等から広島への定住促進

[平成28年度取組と課題]

本県への定住の大きな流れをつくり出すため、広島らしいライフスタイルの魅力を発信し、移住希望者の関心をひきつけるとともに、東京に設置した定住相談窓口において、個々の移住希望者の具体的なニーズに応じたきめ細かなサポートや、県内各地の空き家の掘り起しなど、定住の受け皿づくりを市町や関係団体等と一体となって進めてきた。

また、県外大学生に対し、就学期間を通じた県内企業の情報発信を行うとともに、大学入学後の早い段階から県内企業への就職を意識することができるよう、大学1・2年生を対象とした県内企業での現場体験型プログラムなどを開始し、3・4年生に対するマッチング支援とあわせて、Uターン就職の促進に取り組んだ。

これらの取組より、定住相談窓口での相談件数は増加しており、移住希望地域ランキングも4位まで上昇しているが、依然として、広島県への定住の大きな流れを作り出すまでには至っておらず、また、若年層の就職時における転出超過も続いていることから、さらに取組を強化していく必要がある。

[平成29年度取組方向]

東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを推進するため、引き続き広島らしいライフスタイルの魅力発信や、移住希望者に対するきめ細かいサポート、定住の受け皿づくりを進める。

また、就職時における転出超過の改善に向け、県外大学との就職支援協定など連携の拡大を図り、学生の県内就職に向けた意識醸成や就職活動時における企業とのマッチングなど県外大学生のUターン就職の促進に取り組むとともに、県内大学生のインターンシップの拡大や企業見学会の開催などにより、新卒学生の県内就職に向けた後押しを行い、転入促進・転出抑制の両面から人口の社会減対策を集中的に実施する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H27までの実績		平成28年度		
			年度	目標	実績	達成度	
県外からの定住世帯数 (定住施策捕捉分)	31	162世帯	109世帯	27	100世帯	149世帯	達成
新卒大学生のUターン率	31	36.4%	32.6%	27	31.9%	【H29.9判明】	—

⑤社会で活躍する人材の育成

[平成28年度の実績と課題]

本県では、平成28年2月に「広島県 教育に関する大綱」を策定し、幼児期から大学・社会人までを見据え、オール広島県で、生涯にわたって学び続け、多様な人々と共同して新たな価値を創造することのできる人材の育成に取り組んでいる。

乳幼児期については、「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランを策定し、乳幼児期の教育・保育に係る本県の基本的な考え方を示すとともに、それを実現するための施策の方向性と取組内容を明らかにしたところである。乳幼児期の教育・保育の充実には、保護者を始め、幼稚園教諭や保育士等関係者の理解が不可欠であることから、今後はプランの内容を広く周知し、具体的な取組を着実に実施していく必要がある。

小・中・高等学校段階では、学習者を基点とする能動的で深い学びである「主体的な学び」を推進し、全県的な「学びの変革」に取り組んでいるところであり、平成30年度の全県展開に向けて、引き続き、児童生徒のコンピテンシー育成・向上につながる教育環境の整備や授業づくりに取り組んでいく必要がある。

高等学校段階での留学経験者数については、年々増加しているものの、目標を下回っており、小・中・高等学校の系統的な異文化間協働活動の取組を一層強化していく必要がある。

また、社会が求めるニーズに応じた多様で厚みのある人材層の形成に向け、「学びの変革」を先導的に実践する学校(グローバルリーダー育成校(仮称))や、従来の定時制・通信制課程の枠組みに捉われない新しいタイプの学校(広島みらい創生高等学校)の開校準備を進めており、今後も着実に取組を進めていく必要がある。

大学教育においては、中小企業経営や農業経営などの分野において、県内産業を支える実践力のある経営人材を育成するため、平成28年4月、県立広島大学に経営専門職大学院(MBA)を開設した。

また、社会人については、イノベーションの担い手となる人材の育成・確保を図るため、高度で多彩な産業人材の育成等に取り組んだところであるが、更なるグローバル化の進展を見据え、社会経済環境の変化に対応し、活躍できる人材の育成に継続的に取り組む必要がある。

[平成29年度の実績と課題]

乳幼児期においては、全県的な教育・保育の質の向上に向け、家庭教育への支援や教育・保育施設への支援などに取り組んでいく。

小・中・高等学校段階においては、乳幼児期までに培った力を生かしながら、小学校教育を充実させ、中学校以降の教育へと円滑に接続させるとともに、引き続き、全県的な「学びの変革」に取り組んでいく。

また、大学教育においては、社会に貢献する人材を継続的に輩出する教育環境の構築を推進する。

成果指標・目標	達成 年次	全体目標	H27までの実績		平成28年度		
			年度	目標	実績	達成度	
全国学力・学習状況調査 ～平均正答率におけるトップ県 とのポイント差の縮小	32	小6: ▲4.0未満 中3: ▲4.0未満	小6:▲4.3 中3:▲4.3	27	小6:▲5.1 中3:▲4.8	小6:▲2.3 中3:▲4.1	達成
高等学校段階での留学経験者 数	32	1,000人以上/年	296人	27	525人	328人	未達成

【安心な暮らしづくり（まちの創生）】

①信頼される医療・介護提供体制の構築

[平成28年度の実績と課題]

全ての県民が住み慣れた地域で医療・介護サービスを受けられる体制を整備するため、全ての日常生活圏域での地域包括ケアシステムの構築に向け、市町の取組の支援を行うとともに、効率的・効果的に医療が提供されるよう、地域医療連携情報ネットワークの構築や広島都市圏の基幹病院の連携を進め、医療機能の分化・連携に取り組んだ。

また、地域医療を担う医師の人材育成や偏在解消に向けた配置調整等に取り組んだ。

こうした取組により、地域包括ケアシステムの構築は着実に進んでいるが、地域医療連携情報ネットワークの参加施設数は目標を下回っており、取組を強化する必要がある。

また、医師については、診療科や地域による偏在が依然として解消されておらず、看護職員及び介護職員については、今後増加が見込まれる医療介護ニーズへ対応するため更なる確保・育成が求められているが、離職率が高く、定着が十分に進んでいない。

[平成29年度の実績と課題]

地域包括ケアシステム未構築の圏域に対して、専門家派遣等の支援を行うとともに、地域医療連携情報ネットワークの機能強化と参加施設・加入者の増加に取り組む。

また、医師・看護職員等の医療従事者や介護職員について、地域の実情に応じた人材の確保・育成に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H27までの実績		平成28年度		
			年度	目標	実績	達成度	
地域医療連携情報ネットワーク（HMネット）参加施設数	32	6,000 施設 (H25～32 累計)	703 施設 (H25～27 累計)	27	2,000 施設 (H25～28 累計)	687 施設	未達成
地域包括ケア実施日常生活圏域数（評価指標による評価が基準を満たす圏域）	29	125 日常生活圏域	49 圏域	27	85 圏域 (H26～28 累計)	98 圏域 (H26～28 累計)	達成
県内医療に携わる医師数（人口10万人対の医療施設従事医師数）	32	264.6 人以上	252.1 人	26	264.6 人	【H29.12 判明】	—
医療施設従事看護職員数	37	50,300 人	41,451 人	26	42,690 人	42,904 人	達成

②がん対策日本一に向けた取組の強化

[平成28年度の実績と課題]

がん対策日本一の実現に向けた総合的ながん対策を進めるため、受動喫煙防止対策や肝炎対策などのがん予防に取り組むとともに、効果的な啓発キャンペーンによるがん検診の受診率の向上対策や広島がん高精度放射線治療センターの運営などに取り組んだ。

こうした取組により、がんの年齢調整死亡率は1年早く目標を達成する一方で、がん検診については、8割を超える高い認知度となった啓発キャンペーンの効果が受診率の向上に結びついておらず、より効果的な受診勧奨を行う必要がある。

また、がん医療の進歩によりがんと向き合う期間も長くなっていることから、がんと共生に向けた環境整備等の取組を更に強化する必要がある。

[平成29年度の取組方向]

がん予防については、引き続き受動喫煙防止対策や肝炎対策などに取り組むとともに、がん検診については、事業効果の見込める手法に絞って対策を実施するなど、受診促進の取組を強化する。

また、治療を受けながら豊かに生活できる社会の実現に向けて、「Teamがん対策ひろしま」等の企業と連携した取組を実施することにより、がんになっても働き続けやすい環境づくりに取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H27までの実績		平成28年度		
			年度	実績	目標	実績	達成度
がん検診受診率 (胃, 肺, 大腸, 子宮, 乳)	31	全て 50%以上	胃 40.5% 肺 41.3% 大腸 37.2% 子宮 43.9% 乳 43.0%	25	全て 50%	胃 40.5% 肺 42.1% 大腸 38.8% 子宮 40.2% 乳 40.3%	未達成

③健康医療情報等を活用した健康づくりの推進

[平成28年度の取組と課題]

県民の健康寿命の延伸を図るため、減塩メニューの普及や喫煙率の減少などの県民運動に取り組む、県民の健康づくりの意欲向上や社会環境の整備を推進した。

また、生活習慣病の早期発見・重症化予防に向けて、特定健康診査の受診率の向上を図るとともに、レセプト等の医療・介護・保健情報を分析活用したデータに基づく効率的・効果的な健康づくりの取組を進めた。

こうした取組により、食塩摂取量や喫煙率の減少など、健康への関心は高まりつつあるが、疾病予防に向けた特定健康診査の受診率が大幅に改善するまでには至っていないため、データを有効に活用した保健事業を全県的に普及するとともに、県民の健康づくりへの意識改革や行動変容を促進する取組が必要である。

[平成29年度の取組方向]

特定健康診査の結果やレセプト情報等を活用した効果的な疾病予防・重症化予防の推進や、健康づくりの取組を後押しするヘルスケアポイント制度の普及など、健康づくりに向けた行動変容が県民全体に広がっていくよう、市町、医療保険者、企業等と連携して取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H27までの実績		平成28年度		
			年度	実績	目標	実績	達成度
健康寿命の延伸	34	全国平均を上回り、平均寿命の伸び以上に延伸	男性 70.93 年 女性 72.84 年	25	全国平均を上回り、平均寿命の伸び以上に延伸	【H30.12 判明】	—
特定健康診査受診率	32	70%	42.9%	26	59%	【H31.1 判明】	—

④環境負荷の少ない社会を支える仕組みづくりの推進

[平成28年度の取組と課題]

地域主体の持続的な環境保全活動を推進するため、環境に関する特性が異なる都市・沿岸・山間のエリアごとのライフスタイルにも適応した環境保全の人づくり・仕組みづくりなどにより、

地域課題の解決に資する環境施策を展開した。

環境保全の取組に対して負担感があることなどから、従来の理解を深める取組だけでは、行動変容につながりにくいため、地域資源を活用し、地域課題の解決にも役立つという効果を付加した環境保全の取組を一層推進する必要がある。

[平成29年度の取組方向]

地域内での未利用財のバイオマス利用促進や、廃棄物エネルギー回収に係る市町への技術支援、市町が実施する海ごみ対策への支援等、経済的価値の創出や地域課題の解決にも資する取組を実施し、持続可能で自主的な環境保全活動の仕組みづくりを推進していく。

成果指標・目標	達成 年次	全体目標	H27までの実績		平成28年度		
				年度	目 標	実 績	達成度
環境保全活動に取り組んでいる 県民の割合	32	50%	31.6%	27	34%	【H30.1判明】	—

【豊かな地域づくり（まちの創生）】

①中山間地域の地域力強化

[平成28年度の取組と課題]

若い世代を中心に、地域の価値に共鳴し、活動する人材を更に増やし、地域づくりの原動力となる多様な主体の活動を促進するため、若手リーダーの育成や地域づくり活動に取り組む方々の多様な活動の後押しなど、地域を支える「人」づくりに重点的に取り組んだ。

また、中山間地域で地域づくりに取り組む人や活動をつなぐプラットフォームを立ち上げ、活動の広がりや人材のネットワークづくりを進めた。

こうした取組により、中山間地域に関心を持ち、地域の課題解決に取り組む動きが広がりつつあるが、活動を始めた方々が意欲を持って主体的に活動を継続されるよう支援していく必要がある。

[平成29年度の取組方向]

地域の担い手となる人材の養成や地域貢献に意欲のある首都圏の若者と地域のマッチングなどに取り組むとともに、これまでの取組により蓄積された多様な人材の交流とネットワークづくりを加速するための起爆剤となる県民参加型プロジェクトである「ひろしま さとやま未来博2017」を実施し、実践活動の更なる活発化を図る。

また、これらの取組を一過性に終わらせないために、昨年度立ち上げた中山間地域に関わる人材のプラットフォームを基盤に、地域づくりをリードする人材の交流促進や活動の継続・拡大を支援する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H27までの実績		平成28年度		
			年度	—	目標	実績	達成度
地域づくり活動をリードする人材の育成	32	360人	—	—	70人	70人	達成

②多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出

[平成28年度の取組と課題]

広島都市圏の魅力の向上を図り、広島らしいライフスタイルの訴求力を高めるため、魅力的な水際線を活用した賑わい空間の創出や都心部の回遊性の向上など、都市の付加価値を高める取組を進めた。

また、広島市や経済界等との連携の下、中長期的な視点から、広島市都心部の活性化に向けて、目指すべき姿や取組の方向性を描く「ひろしま都心活性化プラン」を策定するなど、官民一体となったまちづくりを推進した。

本県が持続的に発展するためには、引き続き、人口、産業、都市基盤など、あらゆる面で中国地方最大の集積地である広島都市圏の中核拠点性を高めていく必要がある。

[平成29年度の取組方向]

「ひろしま都心活性化プラン」で描く都心の目指す姿の実現に向け、官民の連携した取組が着実に展開されるよう、広島市と連携して、広島駅周辺地区等のエリアマネジメント体制の構築を支援するなど、都心の活性化を図る取組を推進する。

また、デザイン性のある魅力あるまちなみづくりに取り組む市町への支援や、魅力ある建築物の創造など、質の高い地域環境の創出に向けた取組を推進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H27までの実績		平成28年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
広島市と連携した取組件数	32	10件 (H27~32累計)	5件	27	5件以上 (H27~28累計)	5件 (H27~28累計)	達成
魅力ある景観等に配慮したまちづくりに取り組む地区数	31	33地区	26地区	27	27地区	27地区	達成

③瀬戸内 海の道構想の推進

[平成28年度の取組と課題]

平成28年3月に(一社)せとうち観光推進機構を設立し、瀬戸内の魅力を体験できる観光関連サービスの充実や地域産品等のプロダクト開発支援、自社媒体「瀬戸内Finder」での国内外への情報発信や7県地元メディアへのアプローチなど、国内外へのプロモーションの強化を図ったほか、(株)瀬戸内ブランドコーポレーションと連携し、「せとうちDMO」として、観光関連事業者に対する支援等を進めた。

こうした取組の結果、首都圏・関西圏における瀬戸内への来訪意向度については、目標通りの上昇とはならず横ばいとなったが、瀬戸内7県の外国人延宿泊者数は目標通り達成した。

[平成29年度の取組方向]

せとうちDMO、関係自治体及び観光関連事業者等とも連携し、これまでの情報発信に加え、首都圏メディアへのアプローチなどの戦略的なプロモーション、外国人観光客の受入環境の整備、滞在コンテンツの充実等に取り組み、瀬戸内エリアへの誘客による地域産業の活性化と交流人口の拡大につなげることで、「瀬戸内 海の道構想」の実現を目指す。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H27までの実績		平成28年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合	32	50.0%	27.7%	27	29.0%	27.3%	未達成
瀬戸内7県の外国人延宿泊者数	32	360万人泊	260.3万人泊	27	171万人泊	291万人泊	達成

④「ひろしま」ブランドの価値向上推進

[平成28年度の取組と課題]

「ひろしま」ブランドの国内外での認知・評価を高め、広島県が魅力ある地域として選ばれることを目指し、「ひろしま」の魅力を表現する4つのコンセプトを切り口として、様々なチャネルを利用して情報発信を行い、地域全体のイメージアップを図った。また、個々の有益な地域資産の価値向上を図るため、フランスにおける日本酒のブランド価値向上に向けた販売促進プロモーションや料理学校における日本酒セミナーの開催、食の魅力向上に向けた料理コンクールによる「人材の発掘・育成」や料理人等による学校での出前講座などを実施した。

こうした取組により、県内外におけるブランドコンセプトの浸透度の向上や観光による来訪者の増加などの成果が現れてきているが、「魅力ある地域として選ばれる」までに至っていないため、引き続き、「ひろしま」ブランドの確立に向けて、取り組んでいく必要がある。

[平成29年度の取組方向]

県民自らが「ひろしま」の魅力を発信する県民投稿型サイトの活用等により、ひろしまブランド価値向上に向けた県民の理解や参画意識の醸成を図るなど、様々なチャネルを利用した情報発信に取り組む。

日本酒については、現地卸業者との共同プロモーションの実施や現地販売代理人やブランドツールの活用による営業活動を継続することにより、フランスにおける広島産日本酒の販売数量を増加させ、ブランド確立を図る。

また、料理人コンクールを引き続き実施するとともに、県内食関係者ととも、県産食材などを活用した「ひろしま」の豊かな食体験の場づくりに取り組むなど、ひろしまの食の魅力をPRしていく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H27までの実績		平成28年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
日経リサーチ「地域ブランドランキング」(全国順位)	32	8位以内	12位	24	8位	— ※	—

※ 日経リサーチ「地域ブランドランキング」は調査終了のため、平成28年度の実績測定不可。

なお、平成29年度から「地域ブランド調査魅力度ランキング」(ブランド総合研究所)全国順位に指標を変更している。

【参考】地域ブランド調査魅力度ランキング 平成27年度15位 → 平成28年度23位

(ウ) 広島使命

①国際平和拠点ひろしまの形成

[平成28年度取組と課題]

広島市、経済界などと連携して、主要国首脳会議(サミット)外相会合の広島誘致やオバマ米国大統領の広島訪問が実現したことにより、核兵器廃絶に向けた国際的な気運を大きく高める契機となったことから、核兵器国を始めとした全ての国連加盟国に対して、改めて政治指導者の被爆地訪問を要請した。

併せて、各国の取組状況を取りまとめた「ひろしまレポート」の作成・公表や核軍縮に向けた多国間協議である「ひろしまラウンドテーブル」の開催等に取り組んだ。

また、次代の国際平和貢献人材を育成するため、高校生等を対象に「グローバル未来塾inひろしま」や海外及び県内の中高生等が国際平和について議論する「ひろしまジュニア国際フォーラム」を実施した。

さらに、国内外から世界で活躍する経済人などを広島に迎え、ビジネスと平和構築のあり方を多面的に議論するとともに、核兵器のない平和な世界の実現に向けた効果的な発信と国際世論の喚起を図るため「2016国際平和のための世界経済人会議」を開催した。

引き続き、政治指導者等の被爆地訪問に積極的に取り組むとともに、平和に関する人材、知識、情報などを集積するための仕組の構築や平和のメッセージの発信力強化を図る必要がある。

[平成29年度取組方向]

核兵器の非人道性について深く認識していただくため、各国の政治指導者や世界的な影響力を有するローマ法王の被爆地訪問に向けた取組を実施する。

また、平和に関する人材、知識、情報などを集積するため、国際的な研究機関との連携を深めるとともに、広島での研究者のネットワークを強化することにより、研究機能の強化を図る。

また、「2016 国際平和のための世界経済人会議」における提言や共同コミュニケの具体化を図るためのミニフォーラムを開催するとともに、国際平和貢献人材育成の充実を図るため、オンラインを活用した学習プログラムについて調査・検討を進める。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H27までの実績		平成28年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数	30	5,400人 (H28～30累計)	—	—	1,800人	2,493人	達成